

科学・技術政策アクション・ プランについて

平成22年3月2日



厚生労働省

厚生労働行政を取り巻く状況と必要な対応

糖尿病患者...約**247**万人 自殺死亡者数...**3**万人以上
 HIV感染者(注)...**10,552**人 要介護認定者...約**455**万人 労働災害による死亡者数...**1,268**人
 がん患者...約**142**万人 高血圧性疾患患者...約**781**万人 輸入食品の割合...約**6**割(エネルギーベース)
 がんによる死亡...約**34**万人 身体障がい児・者...**366**万人
 (死亡者の総数の**30**%) 知的障がい児・者...**55**万人 合計特殊出生率...**1.37**
 B型肝炎ウイルスキャリア...約**100~130**万人
 C型肝炎ウイルスキャリア...約**150~190**万人



課題の
解決

厚生労働行政
への期待

疾病や障がい等の克服
健康や安全に関する懸念の解消
国民の多様なニーズへのきめ細かな対応

(注)発生届の累計数

データは「国民衛生の動向 2009」・障害者白書(平成21年度版)より
(必ずしも最新のものではない場合がある)

健康長寿社会の実現、少子高齢社会への対応のため 厚生労働行政が取り組むべき研究分野



厚生労働省の取組

重要な政策課題

解決のための科学技術政策の例

見込まれる成果

健康安心の
推進

- ・母子の健康増進に関する研究
- ・がん、生活習慣病、認知症等の疾病の予防・診断・治療に関する研究
- ・障害・難病等のQOL向上に関する研究 等

健康寿命の
延伸 等

先端医療の
実現

- ・再生医療の実用化に関する研究
- ・革新的医薬品・医療機器等の先端医療実現のための基盤技術に関する研究
- ・治験・臨床研究の基盤整備に関する研究 等

再生医療等
の先端医療
の実現 等

健康安全の
確保

- ・感染症の予防・診断・治療に関する研究
- ・医薬品や医療機器、食品、化学物質の安全に関する研究
- ・労働安全衛生に関する研究 等

暮らしや労働
者の安全の
確保 等

社会保障施
策等の推進

- ・社会保障政策に関する研究
- ・統計情報の整備及び利用に関する研究
- ・地球規模保健課題の解決、国際協力に関する研究 等

社会保障制
度の適切な
運営 等

関係府省との連携、
事業の連携

文部科学省(基礎研究の推進等)や経済産業省(産業化の促進等)等の取組と連携して推進

健康長寿社会の実現、
少子高齢社会への対応

国民のニーズに応えるため、多様な研究が必要

ライフ・イノベーションの推進に向けた 厚生労働省の役割

厚生労働省の主な任務

国民生活の保障及び向上を図り、並びに経済の発展に寄与するため、

- ・社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進
- ・労働条件その他の労働者の働く環境の整備及び職業の確保を図る。

ライフ・イノベーションの推進

新成長戦略(基本方針)(抜粋) 平成21年12月30日閣議決定

……第二の課題は少子高齢化対策である。「子育てに安心」、「心身ともに健やかで長寿を迎えたい」という人類共通の目標を達成するため、健康大国日本の実現を目指す。こうした課題への処方箋を示すことが、社会変革と新たな価値を育み、結果として雇用を作り出す。……

ライフ・イノベーションの推進を通じて、厚生労働省に課された任務に全力で取り組んでいく



健康長寿社会
の実現

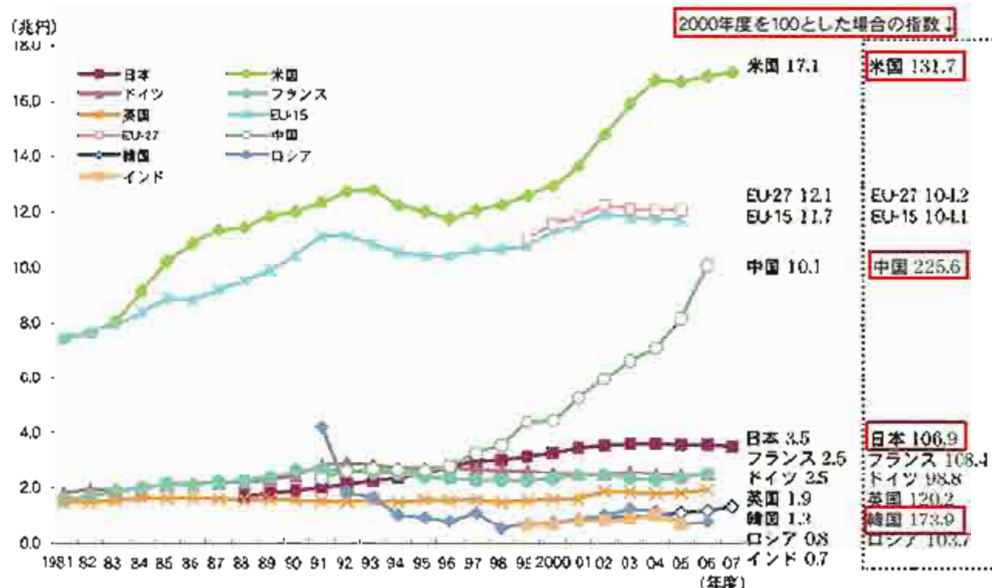


少子高齢社会
への対応



政府研究開発予算額等の推移

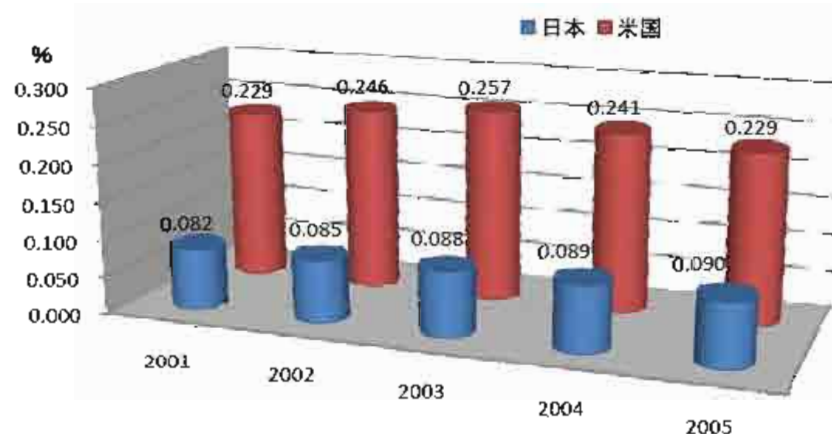
主要国等における政府研究開発予算額の推移 (購買力平価換算)



平成20年版科学技術白書から引用

2000年度以降、米国や中国、韓国が政府研究開発予算額を急激に伸張させている。

日米のライフサイエンス政府支出研究費 (GDP比)の推移



(日本: 総合科学技術会議資料, 内閣府, 2005
米国: Science and Engineering Indicators 2008, NSF, 2008)

BT戦略推進官民会議とりまとめ
「ドリームBTジャパン」から引用

米国のライフサイエンス政府支出研究費 (GDP比)は、我が国の2倍強。

国民を悩ます様々な課題を解決するため、
政府研究開発予算額等の拡充が必要。

ライフ・イノベーションの継続的な推進のために

—科学・技術アクション・プラン策定に当たり留意すべきポイント①—

国民生活の安全・安心を脅かす課題の科学的な把握

- ・感染症・希少疾病等、疾病の病態に関する調査研究
- ・食中毒等、食品によるリスク要因に関する分析研究 等

ニーズの把握



シーズの創出

課題を解決する新技術等の創出

- ・疾病の治療法等の開発に関する研究
- ・再生医療技術の開発に関する研究
- ・高齢者・障害者のQOL向上をもたらす技術の研究 等

成果の社会還元

成果の社会還元を加速する研究・開発

- ・革新的な医薬品・医療機器に関するリスク評価等に関する研究 等

健康長寿社会の実現、
少子高齢社会への
対応



厚生労働分野における潜在的かつ多種多様な課題



ニーズの把握、シーズの創出、成果の社会還元
の加速の各分野について、バランスよく取り組むことが必要

課題の解決を目指した適切な手法の組み合わせ

一科学・技術アクション・プラン策定に当たり留意すべきポイント②一

ニーズの把握とシーズの創出に向けた探索的研究／基盤整備

行政課題の把握・解決に資する幅広い研究・開発の着実な実施

- ・自然科学に限らず、人文科学、社会科学の分野も含め、幅広くかつ継続的に振興。

国立試験研究機関・研究開発型独立行政法人等の活用

- ・課題の解決に資する研究を計画的に推進。

行政施策等への活用可能性等を含めた適切な評価の実施

- ・行政課題の解決への進展度合い等を含め、多角的に評価。



選択と集中による有望なシーズの迅速な社会還元

行政課題の解決に資する有望なシーズへの重点化

- ・競争的環境等を用いて有望なシーズを絞り込み、重点的に研究・開発を促進。

成果の円滑な社会還元の促進

- ・有望なシーズの円滑な社会還元を促進する研究・開発を、シーズに関する研究の進捗に合わせて計画的に実施。



社会還元の進捗を基にした適切な評価の実施

- ・実証研究段階への到達や、知的財産権の確保等を用いた評価を行うことで、社会還元を促進。

課題に応じて、幅広い分野への対応と有望なシーズの選択と集中を行う

競争的資金の効果的な活用に向けた厚生労働省の取組

競争的資金の使用ルールの統一化等による効果的な活用の推進

- 先端医療開発特区における統一的な使用ルール（スーパー特区における研究資金の統合的かつ効率的な運用の方策）に、厚生労働省のすべての競争的資金制度（※）が対応。 （※）・厚生労働科学研究費補助金及び保健医療分野における基礎研究推進事業
- 研究費の交付時期の早期化に努めており、平成21年度は6月末までに約98%を執行。
- 年度一杯研究ができるよう、報告書の提出時期を翌年度の5月31日とする等、ルールの見直しを実施。
- 間接経費の拡充に努め、平成22年度からは原則すべての新規課題に直接研究費の30%の額を上限とする間接経費を交付予定。

今後も競争的資金の効果的・効率的な活用による成果の創出に取り組む